

全国美術館会議機関誌  
全美フォーラム

ZENBI FORUM

全国美術館会議機関誌

# 全美フォーラム

ZENBI FORUM

F-01

6年間を振り返って 青柳 正規

全美フォーラム

01  
F-03

静岡県立美術館の評価  
10年を振り返って

広島県立美術館 [静岡県立美術館より派遣] 泰井 良

02  
F-06

日本の美術文献の発信と伝達

—国立美術館の artlibraries.net 参画の意味を思う

東京国立近代美術館 水谷長志

03  
F-09

所蔵作品情報のデジタル化と発信

情報・資料研究部会の20年間の活動から見える課題と展望

東京富士美術館 鴨木年泰

04  
F-13

戦後美術のダイアグラム

A New Avant-Garde Tokyo 1955-1970 展によせて

渋谷区立松濤美術館 光田由里

## 6年間を振り返って

全国美術館会議前会長

青柳 正規 (元国立西洋美術館)

いまから8年ほど前の2005年3月をもって東京大学を退職し、翌月から国立西洋美術館に勤めることになった。ギリシア・ローマの考古学と美術史を専攻しているので、ポンペイ展やヘレニズム時代の貴金属製装身具の展覧会などを立案監修したことはあったが、美術館の運営に携わったことはなかった。ただし、大学在職中に大学博物館をすくなくとも旧七帝大に設置できる制度をつくったり、大学院に文化資源学科を創設したりしたので、モノ資料の特質や展示公開と保存の関係などを考察する経験はもっていた。

最初に驚かされたのは、2001年に独立行政法人化した西美の貧乏ぶりである。大学の教員もただ座しているだけでは雀の涙ほどの研究費しかない。しかし、研究テーマを設定し、共同研究の賛同者をつのり、科学研究費が採択されれば充実した調査研究を推進することが可能だった。しかも企業や助成財団からの奨学寄付金をもらうこともできた。大学時代の最後の十年間近く、毎年1億円以上の共同研究のためのいわゆる外部資金を獲得し、イタリアでの発掘調査や美術史研究のための画像データベースの構築、それに国際シンポジウムの開催などを行い、海外との交流も活発に行ってきた。美術館ではあらたな研究課題を設定して大規模な研究を推進する基盤も条件もそろっていないかった。しかし、大学における美術史とは明らかに異なる実学としての学問が存在していた。作者や年代は当然ながら、真贋、補筆、修復などをしっかりと同定することが必要だからである。いわば机上の学問ではなく足を地につかせた学問の重要性を還暦を過ぎるから教えられたのである。

美術館の役割とそこで営まれている学問の性格を把握できるようになったときから、すこしでも日本の美術館に貢献できることはないかと考えるようになった。その結果、全美の悲願である美術品の国家補償制度をなんとしても実現しようと決心した。アメリカやヨーロッパにおける制度を調べると同時に、わが国における国家補償がどのような分野で実現しているのかを探った。その結果、欧米先進国ではさまざまな分野で国家補償が適用されているが、わが国では原子力発電に関する適用があるだけで、実現には相当の困難が予期された。文化庁に働きかけるだけでなく、政界にも国家補償の必

要性を陳情してまわった。なかでも以前からお世話になつてい故・中川昭一衆議院議員は国立西洋美術館で企画展が開催されるたびに来館される美術愛好家であった。その中川氏が2008年秋に財務大臣に就任されたので国家補償の実現を陳情したところ、翌年2月の参議院予算委員会でも美術品補償に関する荒井広幸参議院議員の質問に対して「私としては必要だと考える」と答えてくださった。このときから財務省の対応も大きく変わり、文化庁との具体的な折衝に入り、2010年10月29日、「美術品の国家補償制度を創設する法案」が国会に提出された。この制度は、展覧会のために外国などから借り受けた美術品に事故があった場合に、国が損害を補償するものであり、全美としては長らく法律の成立を待望していた。

第176回国会上程された「展覧会における美術品損害の補償に関する法律案」は2011年4月4日に公布され、同年6月1日に施行されることになった。多くの関係者の努力によって実現した法律が多くの美術館にとって恩恵をもたらすまでにはまだまだ制度の改善が必要だが、着実な一歩を踏み出したことは確かである。今後はいかにこの法律を美術館にとって実効性のある制度に成長させるかが課題であり、文化庁や財務省などだけでなく保険業界と全美の協力関係により緊密なものにすることが肝要である。

もう一つ記憶に新しいのは、東日本大震災に関する全美の活動である。1995年の阪神・淡路大震災の際、全美は保存修復関係の学芸員を中心とするボランティアを早い段階で組織し、美術関係の復旧復興に貢献することができた。このときの経験から大きな自然災害が発生したとき全美としてどのような対応をするかというマニュアルが作られていた。全美の事務局を担っていた国立西洋美術館では村上博哉学芸課長を中心がこのマニュアルにそつて活動を開始し、美術品のレスキューに関する学芸員の派遣を全美会員館に要請し、実施することができた。また、罹災地の美術館活動がむずかしくなつていことに對しても、有効な支援を可能とするため「チャリティー・オークション展」を東京美術倶楽部で開催することになった。この事業に對しては同倶楽部及び全国美術商組合が献身的な協力をくださり、売り上げが1億5千万円を越すという思いもかけない成功裡におわつた。400人にのぼる第一線で活躍する美術家のかたがたの協力があつたからではあるが、関係者の心が強く結ばれたからこそこの事業であつた。

全美会長としての6年間を振り返ると至らぬことばかりが思い出されるが、周囲の方々の協力によつてどうにかやつてこられたような気がする。今後は建昌哲会長を中心にさらに活発な活動を期待する。

(あおやきまさのり)

# 01 静岡県立美術館の評価 10年を振り返って

泰井良

Aoi Tera (広島県立美術館「静岡県立美術館より派遣」)

静岡県立美術館では、2001年度より、評価指標(ベンチマーク)の検討を始めた。契機となつたのは、1999年度に入館者数が、開館以来、最低の約10万人に低迷したこと、また「東アジア 油画の誕生展」が、内外の評価の高い展覧会であつたにもかかわらず、入館者数の低迷と収支におけるマイナスという結果だつたことである。その後、財政部門との協議の中で、当局からの「展覧会の総入館者数」と「収支バランス」以外の指標を提示するようになった。前向きな示唆によつて、国内にはまだ例のない評価指標を検討することになった。その際、北海道大学の佐々木亨氏の協力もとに、館内に検討チームを設けて、県庁文化政策室と共同し、国内にはさしたる事例もない中、なかば暗中模索の状態で、館の事業を約100の指標にし、すべての指標の数値化を試みた。その中で、静岡県立美術館に2度以上来館したことのある「リピーター」の比率が多いのに對して、新規来館者の率が低いこと、またレストランの満足度が低いことなどが、数値から分かり、館員は大いに刺激を受け、また反省したことを記憶している。その後、何度も検討を重ねて、指標は74に精査され、現在は、34になつてい。

2003年〜2004年度にかけては、評価システムの設計を主な目的とし、「静岡県立美術館評価委員会」(委員長 高階秀爾氏、副委員長 上山信一氏)を設置した。本委員会では、当館の経営状態を詳らかにするとともに、美術館の使命・目標の見直しを行い、それに相応しい評価指標を検討した。当館の財源がほとんど県の予算に依存していること、館長・副館長及び県庁との間の経営責任の不在、美術館協議会の形骸化など、数々の経営課題が浮き彫りになった。本委員会での検討結果は、2005年3月に報告書「提言:評価と経営の確立に向けて」にまとめられ、当館の自己評価の原型となつた「ミュージアム・ナビ」と呼ばれる戦略計画方式、

第三者評価委員会の設置、美術館協議会の経営ボード化、積極的な情報公開など、主に4つの提言がなされた。その結果、静岡県立美術館の評価は、以下の3層構造になっている。

### 1 自己評価

「総括的評価」「達成目標等に対する評価」「今後の取組」から自己評価は成り立っている。達成目標の状況を評価するための指標として34項目（定量的指標 28、定性的指標 6）が設定されている。例えば、「展覧会の来館者数」、「他の美術館や大学と連携した取組件数」、「収蔵品の公開件数」、「レストラン・カフェ、ミュージアムショップの利用者満足度」などが主な指標となっている。これらの指標は毎年計測され、分析と自己評価を行った後、アクションプランの改善につなげている。

### 2 県庁の支援体制に関する総括

美術館を所管する県庁の文化政策課が、美術館に対する支援計画に関して、その前年度の実施状況を報告し、併せて当該年度の支援方針を発表している。またそれぞれの支援状況に対して、実績内容とともに達成度（A～D）の判定が示されている。昨年度は、設置者・県庁のガヴァナンス（統治）に関する基準・指標について検討する作業部会を県庁と美術館とが共同で行った。その結果は、今年度、第三者評価に反映される予定である。

### 3 第三者評価委員会による評価

知事が任命した第三者委員会（委員長 木下直之氏）が、美術館の自己評価に対する二次評価、県庁のガヴァナンスに対する一次評価を行っている。また報告書は、「自己評価に対する二次評価」、「県庁の支援に対する一次評価」、「美術館事業の改善に向けた提言」の3つから構成されている。それぞれに対して、第三者評価委員の意見やコ

メントが掲載されている。

このように静岡県立美術館の評価は、10年を経過して、制度としては確立した。しかし評価や改善は、主に現場のオペレーション・レベルにとどまっており、特に教育普及事業は、プログラム数と対象人数が膨大化しており、スタッフの人的負担は相当大きくなっている。そのため、今後は、オペレーション・レベルの改善ではなく、設置者・県庁のガヴァナンスや館長のマネジメントに対する評価が急務になってきている。そのことをふまえて、昨年度より、新たな取組として、「未来館者に関する調査」（当館に来館したことのない県民の意識調査を実施し、その結果をもとにシビック・プライドの育成を図るプロジェクト）を実施するとともに、「設置者のガヴァナンスに関する作業部会」を設け、検討を開始した。

また静岡県及び静岡県立美術館では、評価に関する情報公開を積極的に行っており、下記のホームページですべての資料を公開している。

[http://www.spmoa.shizuoka.shizuoka.jp/japanese/eva\\_system/kekka/](http://www.spmoa.shizuoka.shizuoka.jp/japanese/eva_system/kekka/)

このように情報公開を積極的に進めることで、評価の改善の一環として実施したレストランやカフェ等のリニューアルについても利用者から好評をいただいている。評価を始めて10年になるが、館員の美術館経営に対する積極的な参画意識の向上に繋がっており、評価導入の効果は現れてきているが、先ほども述べたように、まだ課題は多い。

まさに静岡県立美術館の評価は、さらなるバージョンアップを図る時期にさしかかっているといえる。今後も全国の公立美術館のマネジメントをリードする美術館であり続けたいと考えている。

# 02 日本の美術文献の発信と伝達

— 国立美術館の artlibraries.net 参画の意味を思う

水谷長志

Takeshi Mizutani (東京国立近代美術館)

国立美術館のライブラリを与る者として、ライブラリの蔵書そのものの収集蓄積、検索から公開システムの整備、直接来館利用者へのサービスなどは基本的な業務としてその充実に努めてきたつもりだが、同時に意を注ぎながら、その実効性に不安と迷いのあったのが、自館蔵書を含んで「日本の美術文献」に関わる情報がどこまで海外へ発信され、伝えられているかという点であった。昨年からの今年の M O M A の「新しい前衛展」、グッゲンハイムの具体展に戦後日本美術論集の英文刊行 (Primary Documents) などの流れがその懐疑を加速させていた。

美術館出版物の主役でもある展覧会カタログの現物の海外供与の試みは、1996年に東京・赤坂に開館したアート・カタログライブラリ (ACL, 財・国際文化交流推進協会) の「日本美術展カタログ収集プロジェクト」により、米国ワシントンのスミソニアン協会フリア美術館への寄贈として始められ、同ライブラリの閉鎖の危機を乗り越えて、国立新美術館にその蔵書を移管するとともに J A C (Japan Art Catalogue) プロジェクトとしてさらに N Y、シドニー、ライデンと3ヶ国4機関へと継続拡大している。すでに寄贈カタログの総数は1万点を越えて、ACLからの移管蔵書の半数以上を海外へ送り出したことになる (<http://www.nact.jp/iacl/index.html>)。

東京国立近代美術館においても半世紀以上にわたって、海外主要美術館との寄贈交換プログラムを継続しているが、1980年代の半ばより美術書誌情報の伝播メディアに自館開催の展覧会カタログを掲載することをもって、その発信と伝達を試みてきた。すなわち美術文献の書誌データベースである B H A (Bibliography of History of Art) / A B M (Arbibliographies

*Modern*) の拠点にカタログを送ることによって、抄録を含んで当該カタログに関わる詳細な書誌情報が共有されてきた。

1999年の横浜美術館による Web O P A C (オンライン図書検索目録) の公開を皮切りに2000年代に次々と国内美術館のライブラリはその O P A C をインターネット上で検索を可能にしている。2004年には東京国立近代美術館、東京都現代美術館、横浜美術館によって美術図書館横断検索 A L C を誕生させた。A L C はいまや9館11のライブラリにまで拡大している ([http://alc.opac.jp/oudan\\_open.html](http://alc.opac.jp/oudan_open.html))。

A L C のような美術図書館における横断検索システムの構築は、欧米においては著名な美術(館)図書館が連合して、1999年からドイツ・カールスルーエ工科大学 (KIT) の技術スタッフの先導により V K K (Virtueller Katalog Kunstgeschichte) として始まっていた。2007年には artlibraries.net (以下 A L N ([http://artlibraries.net/index\\_en.php](http://artlibraries.net/index_en.php))) と改称しつつ拡大し、本年初頭においては14カ国44機関が参加する美術図書館の横断検索サイトとなっている。A L N を主導するメンバーは、同時に国際図書館連盟美術図書館分科会 (<http://www.ifa.org/art-libraries>) あるいは北米美術図書館協会 (<http://www.arlisa.org/>) などの役割を兼ねながら、後述の F A B などにおいても美術書誌情報の流通に関わって、先導的オピニオン・リーダーとして活動している。

本年6月初頭、およそ1年半の準備の末、東京国立近代美術館と国立西洋美術館の O P A C が、アジアから初めて A L N に参画した。いわば、1バイト文字の世界をマルチバイトの UTF-8 に転換させて日本の美術館 O P A C が乗り込んだようなものであり (ii)、後続の非アルファベット圏の美術書誌情報へのアクセス可能性を切り開いたとも言える。「具体」「大観」「草間」でも「Gutai」「Taikan」「Kusama」でも検索可能であり、書誌詳細は東近美、西美の O P A C そのものが表示される。公開直後の6月7日にはサンフランシスコのアジア美術館から「This is great — but I hope it is only the beginning and more and more Asian



artlibraries.net ホーム画面 ([http://artlibraries.net/index\\_en.php](http://artlibraries.net/index_en.php))

museums join in, and not just those with western or modern art」のメッセージが寄せられている。

東近美と西美の美術館OPACがALNに参画したことにより、日本の国立美術館の蔵書は世界的文脈でその書誌情報を提供することになったが、別の見方をするならば、日本美術（および日本における西洋美術）の研究あるいは日本の美術家についての文献が、どのくらい欧米の美術図書館において所蔵されているのか、いないのかを如実に把握、検証可能になった訳であり、そのことの意味を重視したいと思う。

日本美術の発信は、その文献情報へのアクセス可能性を保障することにより、実を持ち安定する。その第一歩として国立美術館のartlibraries.netへの参画があり、今後の展開を注視していきたいと考えている。

最後にFABのことについて触れておきたい。長く米ゲティ財団と仏CNRS (Centre National de la Recherche Scientifique)との共同により維持されてきたBHAは2009年、突然その継続を破棄した。その命脈はABMと同じプロバイダが引き取ってIBA (International Bibliography of Art) として辛くも生き延びたが、この経緯の中で、ALNの中核的リーダーらは、危機意識を持って「美術書誌の未来 (FAB: Future of Art Bibliography)」のカンファレンスを重ねた。今回、日本の国立美術館のOPACがALNに参画したのも筆者が2010年にALN主催でリスボンのグルベンキアン美術館で開かれたFABの会議に出席して、その首謀者から参加を慫慂された結果でもある<sup>(iii)</sup>。言うまでもないが、日本の美術文献の書誌情報の流通は、今後一層FABの動向との連携が求められていくだろうことを確認しておきたい。

i) ABMほかの書誌データベースは東近美のアーカイブラリの閲覧室内において利用可能。

ii) 本稿執筆時点では若干の文字化けが見られるが、継続してK11との技術調整を重ねている。

iii) 水谷「国際会議参加報告」新しい美術書誌情報の潮流―美術館横断検索 (artlibraries.net / NYARC)と刷新される二次情報ツール (FAB/IBA)のこゝろ』『現代の眼』588号(2011.6-7), p.9-10.

### 03 所蔵作品情報のデジタル化と発信 情報・資料研究部会の20年間の活動から見える課題と展望

鴨木年泰

Toshirazu Kamagai (東京富士美術館)

情報・資料研究部会は1993年に「情報処理ワーキンググループ」として発足し、活動を始めた。本年3月25日に開催された全国美術館会議第27回学芸員研修会では、研究部会の20年間の活動がテーマとなった。この準備作業にあたり、当部会の20年間の活動の歩みが、美術館における所蔵作品情報の収集・整理・発信の課題がどのように取り組まれ、今日に至ったのかということの足跡と重なりあっていることを改めて感じた次第である。

そこで本稿では当部会の活動について概観しつつ、美術館とデジタル化の歩みを見ていきたい。(強調した項目は本文の中で言及のある事項)

1993年 美術情報のシステムのアンケート調査について

1994年 大和文華館のシステム見学

1995年 『美術情報システム調査アンケート集計結果報告』発行

1996年 博物館・美術館収蔵品の共通索引について

徳島県立近代美術館・和歌山県立博物館・和歌山県立近代美術館のシステム見学

1997年 静岡県立美術館・萬鉄五郎記念美術館・東京国立近代美術館のシステム見学

1998年 美術館作品管理システム・パッケージ製品のデモについて

MOA美術館・東京都現代美術館のシステム見学

1999年 フォーラム「美術館情報システムのパッケージングを考える」

新潟県立近代美術館・福岡アジア美術館のシステム見学

- 2000年 講演「博物館の情報化を取り巻く状況について」
- 2001年 第16回学芸員研修会『美術館の「情報化」をめぐる』
- 報告「ドメイン名の取得についての美術館・博物館の状況」
- 2002年 第16回学芸員研修会報告書『美術館の「情報化」をめぐる』刊行
- 2003年 「文化遺産オンライン構想」について

部会の活動が始まった時期は、「パーソナル・コンピューター」が美術館の現場に導入されるはじめ、1996年にはデジタルアーカイブ推進協議会が誕生して「デジタルアーカイブ」という言葉が流行し始めた時期にあたる。

最初の取り組みは全国美術館会議の会員館を対象に、美術館のシステムの状況をアンケート調査するというものであった。(この時の結果報告は全国美術館会議HPの会員館向けページに掲載されている)

この分野における環境の急速な変化は想像以上のスピードで、数年間ですっかり状況が変わってしまおうという中で模索を続ける美術館の姿が浮かび上がってくる。アンケート実施後の部会活動も各館のシステム見学会を主体に美術館が導入可能な情報システムはどのようなものであるべきなのか、学芸員や情報化の担当者を中心にニーズを踏まえた活動を行っていた。どのようなシステムか、入力件数は何件か、項目はどうしているのか、画像のフォーマット、解像度はどれくらいが適切なのか、といったことが話題になっていた。実際に導入を進めた館の現場からは著作権を含む画像の権利問題が新たな課題として指摘され始めた頃でもある。

こうした現場でのシステム導入の模索の一方で、1995年に発行された当部会によるアンケート結果報告書の冒頭にある「従来は夢と思われていた美術館相互の美術情報ネットワークも、にわかには現実味をおびて語られるようになってきました。」との一文に注目したい。

振り返れば早くも1996年に部会の会合で話題になっている「博物館・美術館収蔵品の

共通索引について」は「共通索引システム」試行版を経て、その後2003年に文化庁と総務省により構想が発表され翌2004年に試験公開版がスタートした「文化遺産オンライン」に包括され、現在も継続している古くからのそして色あせない夢Ⅱ課題として引き継がれている。

- 2004年 情報・資料研究部会の発足
- 2005年 ホームページ開設状況アンケート
- 2006年 平塚市美術館の原精一データベース構築について
- 2009年 国立西洋美術館のレファレンス資料について
- セミナーI「美術情報・資料の活用 展覧会カタログからWebまで」
- セミナーII「美術情報・資料の活用 展覧会カタログからWebまで」
- 第25回学芸員研修会「美術館の情報発信 参加する、つながる、共有する、ウェブの新时代」
- 2011年 セミナーIII「美術情報・資料の活用 展覧会カタログからWebまで」
- 2012年 ワークショップ「所蔵作品情報の発信 《文化遺産オンライン》による実践」
- 2013年 「全国美術館所蔵目録の目録(仮称)」作成プロジェクト

2004年から研究部会として新発出した次の10年のスタートも全国美術館会議会員館へのアンケート調査から始まった。その内容は、時代状況の変化を反映し、以前のシステム構築の話題から、美術館のホームページという情報発信のプラットフォームについての話題にシフトした。しかし、アンケート結果からうかがえる美術館の状況は、一部の美術館で情報専門職の配置やデータベース導入が進む一方で、多くの現場では人員・予算の確保すらままならないという格差が広がる実態であった。

研究部会の新しい活動目標として、この格差Ⅱギャップを如何に埋めるかという観点から、

これまで蓄積していた知識や経験を共有する取り組みとして、「美術情報・資料の活用」と題する2009年から3年連続のセミナーの開催、また2010年には第25回学芸員研修会「美術館の情報発信」の実施、そして2012年には「文化遺産オンライン」への登録体験ワークショップの開催へと至った。

こうした直近の取り組みの成果として変わらぬ作品情報の発信に対する関心があることを確認する一方で、2009年、2013年と定点観測したホームページの動向調査からは作品情報を発信する館の数がこの10年間あまり進捗していないという結果も導かれた。

部会ではここで新たな取り組みを試みることにした。それは、デジタル化のテーマから少し離れるようであるが、各館が発行している冊子体の所蔵作品目録を総覧するプロジェクトの推進である。

美術品の検索手段としては今なお紙媒体の目録が有効である。そこで、全国美術館協議会員館が発行する冊子体やオンラインの所蔵作品目録の情報を集め、その書誌情報を全国美術館協議会のホームページ上で総覧できるようにする（所蔵作品データの総覧ではなく、どのような所蔵目録があるかの総覧）ことにより、学芸員等が国内の美術品を検索する際に役立つことが期待される。

部会ではこれまでデジタル化に特化した活動を主軸にしていたが、作品情報の発信という視点から見るとその媒体が紙媒体かデジタル媒体かの違いともいえよう。次の10年を見据えながら、将来のデジタル化のための足元を固める作業としてこのたびの取り組みが新たな可能性を見だし、古くからのそして色あせない美術館界の夢に美術情報発信の基礎作り貢献することができればと念願している。

## 04 戦後美術のダイヤグラム

A New Avant-Garde Tokyo 1955-1970展によせて

光田由里

Yuri Mizuda (渋谷区立松濤美術館)

画家・岡本信治郎のアトリエで6月に集まりがあった。出席者は岡本信治郎個展「空襲25時」（2011年、渋谷区立松濤美術館）への来場をきっかけに彼に興味を持つようになった人たちで、研究者の卵を含めて10名ほど。来館者が展覧会を研究対象に選んでくれることは、担当学芸員としてこれ以上になくうれしい成果になる。80歳を迎えた岡本は1955年から本格的に発表を始めた。幾度となくうかがったのは1950年代の美術と詩と批評をめぐる熱気。今もその「現代美術」草創期に得たエネルギーと確信が、この画家を支えていると感じる。1962年の発表から、ポップアートの流行とリンクして、岡本は時代の表舞台で活躍を続けたが、1970年代以降は知る人ぞ知る画家として描き続けた。発表の予定がなくとも、大作を次々と描き込んできた彼は多作である。

ニューヨーク近代美術館が開催した「A New Avant-Garde Tokyo 1955-1970」はまさにが、いなく重要な展覧会である。同館で日本の「戦後美術」が取り上げられたのは、「Japanese New Paintings and Sculptures」展（1966）以来ほぼ半世紀ぶりのことになる。恐らく今後15年以上、このような機会はないだろう。残念ながら当時も今回も岡本は出品していない。私は休暇をとって展示を見に行くことにした。

かつて同館担当キュレーターのひとりウィリアム・リーバーマンは何度も来日して直接作家たちに会い、篠原有司男著『前衛の道』に活写されているように、「現代美術」最盛期の日本の現場を歩いた。篠原は選にもれてしまうのだが、残されたアーカイブを見ると、出品候補者リストは会議を経て、ひとつの方向性を打ち出すよりも、抽象的なものを軸に多様な傾向



「反芸術コーナー 展示風景」（撮影：光田由里）

を取り入れる選定に変化したようだ。

今回は歴史的な回顧の展覧会。「1955-70」は、タイトルの「Tokyo」が飛躍的に巨大化した時代、ほぼ「現代美術」の時代全域といえる。デザイン、建築、写真、映像もカバーして、担当キュレーターのドリユン・チョン氏はしばしば来日し、各美術館の所蔵品を調査、関係資料を読破した。せっかくの展覧会にニューヨーク近代美術館があてたスペースが小さすぎたのは仕方がなかったのだろうか。

凝縮された展示は、考え抜かれていた。時代順にトピックが左右対称にまとめられ、ニューヨーク近代美術館伝統のダイヤグラム（20世紀美術の流れの概観図）を思い起こさせる。主体からの派まで、各時代の代表的な前衛グループがコンサイスに連鎖されたのは、時代の推移や展開を見せるよりも、「日本の前衛」という試行の総体を紹介する意図の表明だと思う。文字による説明もほとんどなかったため、来館者は個々の作家を識別するよりも、未知の「The New Avant-Garde」集合体と対面することになる。各々は私たちにとって重要作品ばかり、そのインパクトはあつたはずである。ニューヨーク近代美術館の所蔵品も少なくない。

インタージュヤナルや都市を感じさせたのは、60年後半から70年までの映像、グラフィック、建築図面、写真を投げ込んで混沌とさせた最後の部屋だった。一方で最初の部屋には、テーマ展示的に50年代の人間像が集められていた。それがアメリカ抽象表現主義の時代へのカウンターとして設定されていたとしたら、興味深い。この二つの部屋に示された企画者の意図が、何につながれているのかを読みとりたかったと思う。

今年になってニューヨーク近代美術館から出版されたのは、美術、建築、映画、写真にわたる日本の批評文アンソロジー『From Postwar to Postmodern Art In Japan 1945-1989 Primary Documents』である。多岐にわたるジャンル、半世紀近い時間のフレームのなかから文章を選び、抜粋の上、英訳してある。この意義は大きい。もはや英語で書かれていない日本の戦後美術の文献など、グローバルの場ではないも同然なのか……とまでは思わな

ともいいだろうか。聞くところによると、400ページを超えるこの大著は、展覧会よりも早くから準備されていたらしい。同じチョン氏の担当したこの文献アンソロジー『Primary Documents』編集作業は、今回の展覧会の構想に結びついたら違いない。確かに両者は似ているのだ。

日本の美術がグローバルな視野のなかで中心部に位置づけられることはまずないだろう。ニューヨーク近代美術館の背骨たるモダニズムのダイヤグラムのオルタナティブとして、ダイヤグラムに接続可能な変種「The New Avant-Garde」としての役割が求められるほかはない。日本「現代美術」の価値は、しかし今や沸騰しつつある。アメリカ各地に研究者がいて、もの派の展示、グッゲンハイム美術館での具体展が続いて評価は上がり、日本の美術館ではこれらの購入が困難などの価格高騰がある。戦後美術もアートフェアや欧米ギャラリーの扱い商品となった今、齢70代以上となった作家や遺族が大切に持っていた作品、あるいは再制作が海外で根こそぎ買い上げられることになるかもしれない。そこに「The New Avant-Garde」のラベルが貼られている限り。貼られそこねたものは、それが質的判断とは別の基準から分けられたとしても、英文キャプションのつかない場所に置かれることになる。

そんないわば想定外の時代、日本の美術館人はどうすべきだろう。グローバルな視点と方法からいかに離れられるか、異なる提示のしかたを深めていくしかないだろう。ダイヤグラムのような記号面の下にある、切実な論理を読めるようにすること。たとえそれがあまりにもローカルで小規模な営為であったとしてもそうしたいものである。実際にこうした美術館活動の蓄積はすでにある。



「ハイレッド・センターコーナー」展示風景（撮影：光田由里）

筆者の本展特別稿 (<http://www.wochikodhi.jp/special/2013/01/noma-tokyo.php>) は、展示を「さんにな」ていない方の便宜を考慮して書いたもので、よろしければそちらもご参照願いたい。